

平成28年10月28日
 教育指導課 子ども安全支援室
 担当者：室長 吉崎 朗
 電話：0852-22-6842

平成27年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について
 (概要版)

I 暴力行為の発生件数 (公立の小・中・高等学校)

【概要】 516件 (前年度384件) ※前年比132件増(34.4%増)

校種別 年度	公立小学校	公立中学校	公立高等学校	公立合計	県(国公立) 合計 (1,000人あたり)	全国(国公立) 1,000人あた りの発生件数
	発生件数 (1,000人あたり)	発生件数 (1,000人あたり)	発生件数 (1,000人あたり)	発生件数 (1,000人あたり)		
H23	102(2.7)	381(19.8)	30(1.9)	513(7.1)	532(6.8)	4.0
H24	73(2.0)	206(10.9)	44(2.8)	323(4.5)	340(4.5)	4.1
H25	87(2.4)	276(14.8)	23(1.4) ※23(1.5)	386(5.4) ※386(5.5)	410(5.3)	4.3
H26	76(2.1)	276(14.8)	32(1.9) ※32(2.1)	384(5.4) ※384(5.6)	395(5.2)	4.0
H27	174(5.0)	322(17.5)	20(1.2) ※20(1.4)	516(7.4) ※516(7.6)	529(7.1)	4.2

(平成25年度以降の数値は通信制高校を含む。※は通信制高校を含まない数値)

◎暴力行為に対する今後の対応

(1) 未然防止対策の推進

- ・言語活動の充実と対人関係形成能力の育成
- ・児童生徒の学級満足度等を把握するアンケート調査等を活用した親和的な学級づくりを進め、児童生徒の所属感や自己有用感を高める取組
- ・発達障がいへの正しい理解と適切な対応の推進
- ・子どもの小さな変化を逃さない感性の強化と適切な支援体制の強化

(2) 教育相談体制並びに生徒指導体制の見直し、組織的対応の確立

(3) 幼稚園等と小学校、小学校と中学校、中学校と高等学校等校種間の連携強化

(4) 保護者、学校間、学校と関係諸機関との一層の連携強化

II いじめの認知件数（公立の小・中・高等学校・特別支援学校）

【概要】	954件（前年度685件）	※前年比269件増（39.3%増）
-------------	----------------------	--------------------------

<公立学校>

校種別 年度	小学校 認知件数 (1,000人あたり)	中学校 認知件数 (1,000人あたり)	高等学校 認知件数 (1,000人あたり)	特別支援学校 認知件数 (1,000人あたり)	合 計 (1,000人あたり)	国公立合計 (1,000人あたり)	
						県 (国公立)	全国 (国公立)
H23	85(2.3)	79(4.1)	33(2.1)	5(5.6)	202(2.7)	212(2.7)	(5.0)
H24	215(5.9)	143(7.6)	88(5.7)	12(13.0)	458(6.4)	473(6.1)	(14.3)
H25	135(3.7)	140(7.5)	48(2.8) ※48(3.2)	5(5.3)	328(4.5) ※328(4.6)	344(4.4)	(13.4)
H26	389(10.9)	204(11.0)	69(4.2) ※69(4.6)	23(24.1)	685(9.6) ※685(9.8)	703(9.1)	(13.7)
H27	532(15.2)	299(16.2)	93(5.7) ※93(6.4)	30(31.5)	954(13.5) ※954(13.8)	985(13.0)	(16.4)

（平成25年度からの数値は通信制高校を含む。※は通信制高校を含まない数値）

◎いじめの問題に対する今後の対応

- (1) いじめ防止対策推進法及び島根県いじめ防止基本方針に基づく取組の推進
 - ・関係機関との連携強化(いじめ問題対策連絡協議会)
 - ・いじめ等対応アドバイザーの活用
- (2) 学校の取組の一層の充実(学校いじめ防止基本方針に基づく取組の推進)
 - ・未然防止の取組の推進による魅力ある学校づくり(人権教育、道徳教育、体験活動の充実等)
 - ・日常の観察、面接、調査(アンケート)からの早期発見・対応
 - ・児童生徒の学級満足度等を把握するアンケートQU等を活用した親和的な学級づくり
 - ・「いじめ問題対応の手引」(県版)等を活用した校内研修の実施
- (3) スクールカウンセラー等の活用による教育相談体制の充実
- (4) いじめの未然防止や早期対応等の知識・技能の向上(生徒指導研修の充実)

III 小・中学校長期欠席者のうち不登校児童生徒の状況（公立の小・中学校）

【概要】	小中計699人（前年度716人）※前年比17人減(2.4%減)	小192人(前年度183人), 中507人(前年度533人)
-------------	----------------------------------------	---------------------------------------

<公立学校>

校種別 年度	公立学校		合 計 (1,000人あたり)	国公立合計 (1,000人あたり)	
	小学校 不登校児童数 (1,000人あたり)	中学校 不登校生徒数 (1,000人あたり)		県(国公立) 不登校児童生徒数 (1,000人あたり)	全国(国公立) 1,000人あたりの 不登校児童生徒数
H23	189(5.0)	611(31.8)	800(14.1)	807(14.0)	11.2
H24	172(4.7)	567(30.1)	739(13.3)	751(13.3)	10.9
H25	172(4.7)	601(32.2)	773(14.1)	782(14.0)	11.7
H26	183(5.1)	533(28.6)	716(13.2)	722(13.0)	12.1
H27	192(5.5)	507(27.5)	699(13.1)	706(12.9)	12.6

		長期欠席者合計		病 気		経済的理由		不登校		その他		
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
小 学 校	H27 年度	島根県	291	0.83	35	0.10	0	—	192	0.55	64	0.18
		全 国	63,089	0.96	19,942	0.30	40	0.001	27,581	0.42	15,526	0.24
	H26 年度	島根県	290	0.81	44	0.12	0	—	183	0.51	63	0.18
		全 国	57,862	0.88	18,981	0.29	16	—	25,864	0.39	13,001	0.20
中 学 校	H27 年度	島根県	630	3.42	55	0.30	0	—	507	2.75	68	0.37
		全 国	131,844	3.79	21,115	0.61	69	0.002	98,428	2.83	12,232	0.35
	H26 年度	島根県	631	3.39	42	0.23	0	—	533	2.86	56	0.30
		全 国	127,189	3.61	18,870	0.54	39	0.001	97,033	2.76	11,247	0.32

◎小・中学校の不登校児童生徒への今後の対応

- (1) 教育相談体制の充実
 - スクールカウンセラー活用事業(小81校、中96校に配置)
 - スクールソーシャルワーカー活用事業(19市町村に委託)
 - 子どもと親の相談員配置(小学校25校に配置) など
- (2) 小学校不登校等対応体制の充実
 - 不登校等対応体制充実事業
(教頭・主幹教諭をリーダーにチーム対応)
- (3) 居場所づくりへの支援
 - 教育支援センター等運営事業(10市町12施設に補助)
- (4) 非常勤講師による支援体制の充実
 - クラスサポートティーチャーの配置(中1対象 12校に配置)
 - 学びいきいきサポートティーチャーの配置
- (5) 児童生徒の学級満足度等を把握するアンケート調査等を活用した親和的な学級づくり
 - 小3～中3まで「アンケートQU」を実施(年2回)
 - 入学直後より「分かる授業」の工夫や「特別活動」の充実による自己有用感の醸成
- (6) 教職員の資質の向上
 - 生徒指導研修の充実
- (7) 派遣指導主事の市町教育委員会への配置

IV 高等学校長期欠席者のうち不登校生徒の状況 (公立の高等学校)

【概要】 200人(全日制152人、定時制48人) (前年度 219人) ※前年比19人減(8.7%減)

課程別 年度	全日制 不登校生徒数 (1,000人あたり)	定時制 不登校生徒数 (1,000人あたり)	公立合計 (1,000人あたり)	県(国公立) 不登校生徒数 (1,000人あたり)	全国(国公立) 1,000人あたりの 不登校生徒数
	H23	198(12.7)	121(288.8)	319(20.0)	431(21.5)
H24	164(10.8)	109(275.9)	273(17.6)	337(17.2)	17.2
H25	187(12.6)	108(298.3)	295(19.4)	389(20.4)	16.7
H26	147(10.1)	72(208.1)	219(14.7)	321(17.0)	15.9
H27	152(10.6)	48(160.0)	200(13.7)	254(13.6)	14.9

◎高等学校不登校生徒への今後の対応

- (1) 中高連携による早期の情報共有
- (2) 教育相談体制の充実
 - スクールカウンセラー活用事業(高3 9校、特6校に配置)
 - スクールソーシャルワーカー活用事業 (宍道高校と浜田高校定時制に配置、他の県立学校へは派遣)
 - 教育相談員の配置(宍道高校と浜田高校定時制・通信制に配置)
- (3) 生徒の学級満足度等を把握するアンケート調査等を活用した親和的な学級づくり
 - 「アンケートQU」の活用(高1・高2を対象、年2回)
 - 入学直後より「分かる授業」の工夫や「ホームルーム活動等」の充実による自己有用感の醸成やつながる力の強化
- (4) 教職員の資質の向上
 - 生徒指導研修の充実 ○学校訪問による指導・助言

V 高等学校中途退学者の状況（公立の高等学校）

【概要】 81人(全日制44人、定時制18人、通信制19人) ※通信制を含む前年比 16人減(16.5%減)

課程別 年度	公立全日制	公立定時制	公立通信制	公立高校合計	県(国公立)	全国
	中途退学者数 (割合%)	中途退学者数 (割合%)	中途退学者数 (割合%)	中途退学者数 (割合%)	中途退学者数 (割合%)	(国公立) 割合%
H22	93(0.6)	43(10.4)		136(0.8)	245(1.2)	1.6
H23	101(0.6)	47(11.2)		148(0.9)	264(1.3)	1.6
H24	84(0.6)	46(11.6)		130(0.8)	229(1.2)	1.5
H25	89(0.6)	42(11.6)	13(0.8)	144(0.9) ※131(0.9)	294(1.4)	1.7
H26	56(0.4)	30(8.7)	11(0.7)	97(0.6) ※86(0.6)	239(1.2)	1.5
H27	44(0.3)	18(6.0)	19(1.2)	81(0.5) ※62(0.4)	161(0.8)	1.4

(平成25及び26年度の数值は通信制高校を含む。※は通信制高校を含まない数值)

◎高等学校中途退学予防等への対応

- (1) 中高連携による早期の情報共有
- (2) 教育相談体制の充実
 - スクールカウンセラー活用事業(高3 9校、特6校に配置)
 - スクールソーシャルワーカー活用事業 (宍道高校と浜田高校定時制に配置、他の県立学校へは派遣)
 - 教育相談員の配置(宍道高校と浜田高校定時制・通信制に配置)
- (3) 生徒の学級満足度等を把握するアンケート調査等を活用した親和的な学級づくり
 - 「アンケートQU」を実施(高1・高2を対象、年2回)
 - 入学直後より「分かる授業」の工夫や「ホームルーム活動等」の充実による自己有用感の醸成やつながる力の強化
- (4) 教職員の資質の向上
 - 生徒指導研修の充実 ○学校訪問による指導・助言
- (5) 中途退学者への支援
 - 連絡調整員の配置(宍道高校及び浜田高校定時制)